



巻頭言

今さら？ 今なお、男女共同参画

加藤昌子 Masako KATO

北海道大学大学院理学研究院 教授



平成30年度、日本化学会において初の女性会長が誕生した。ここで“化学会140年の歴史の中で初”などという諸外国の化学会に対して少々恥ずかしいが、何はともあれ素晴らしいことと新会長にエールを送りたい。そこで、今回本稿を書く機会をいただいたので男女共同参画について考えてみた。ただし、私はこの問題に造詣が深いわけではないので、課題解決のための方策を述べるわけではない。男女共同参画に興味のない(?)多くの会員の方との課題共有の呼びかけになればよいと思っている。

最近では、大学の教員採用においても、女性限定の公募などしばしば目にするようになり、女性が活躍できるチャンスが積極的に与えられていることは喜ばしいことである。逆に、本音の部分では不満に思われる男性研究者もおられるかもしれない。しかし、内閣府で2005年より毎年出されている男女共同参画白書のデータを見ると、日本における女性研究者の割合は少しずつ増大している(2005年11.8%, 2017年は15.3%)ものの、世界の中で最も低い位置にあることは厳然たる事実なのである。女性研究者の割合を増やすために取られてきた近年の施策(ポジティブアクション)だけではまだまだ目標の達成は困難な状況になっている。平成28年から第5期がスタートした科学技術基本計画でも女性活用は引き続き掲げられ、前期に達成できなかった女性の研究者割合(理学系は20%, 工学系は15%)を速やかに達成することが目標に掲げられている。ちなみに、昨年10月から第24期に入った学術会議においては、会員・連携会員の女性割合が30%を超え、化学委員会においても32%となった。もちろんこれはポジティブアクションとして意識的に行われたものであるが、意識を変えていくことがやがて当たり前になっていくわけで、より前進するためには、女性が増えて「より良くなった」といわれるような活動をしていく必要がある。学術会議のように半数入れ替え制の組織では、一気に数字を改善することはその気になれば(外圧があれば)可能である。一方で、ポストの数が限られる大学の人事などは、短期間で数字を良くすることは現実的には難しい。普通の大学の学科においては、もともと新たな教員募集は年に数えるくらいであり、しかも昨今減員の課題にも直面している。女性比率の向上を目指せば、数少ない人事をすべて女性で埋めていくことが必要となる。そもそも適切な候補者が限られているということになり、人材育成(教育)の段階から女性を増やさないと解決はできない。

総じて、若い世代の意識(家事育児の分担や男女同等の社会活動など)は確実に変わってきており、共同参画がさらに進むことに対しては楽観的である。しかし、次世代に任せるだけではなく現役世代も意識改革をしていくことにより社会変革は加速すると信じる。

© 2018 The Chemical Society of Japan